

個別取組項目の計画の進捗状況

項 目	具体的取組み	スケジュール		進 捗 状 況	
		17年度	18年度	17年4月～19年3月	18年10月～19年3月
1. 事業再生・中小企業金融の円滑化					
(1) 創業・新事業支援機能等の強化					
創業・新事業支援機能等の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・研修・教育訓練体系の見直し ・昇格・配置等人事への反映及び ・出向制度の見直し ・大口取引先管理担当者制度の継続 ・研修・通信教育を集中実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・目利き能力習得の反映を含む人事制度の見直しを行う。 ・鳥取県産業振興機構へ人材を派遣する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県産業振興機構へ人材の派遣を継続する。 ・総務部を主管とし、能力重視の人事諸制度や研修体系の検討・見直しを継続する。 ・大口取引先管理担当者制度・経営概況調査表の定着化を継続する< 通年 >。 	<ul style="list-style-type: none"> ・17年～18年鳥取県産業振興機構へ人材を派遣した。 ・17年5月中小公庫と定例の情報交換を行った。 ・17年5月中信協主催「目利き」研修に派遣した。 ・17年6月、8月全信協主催「目利き力養成講座」研修に派遣した。 ・17年10月新規開業支援分野での連携強化のため、国民生活金融公庫と提携した。 ・17年10月創業・新事業支援「目利き」講座（通信教育）を開講した。（3か月、14名受講） ・17年10月中小企業融資「目利き力」養成講座（通信教育）を開講した。（3か月、13名受講） ・17年11月TKC金融保証（TKK株）と保証委託に関する協議を開始した。 ・18年3/1にTKKと締結し、担保や第三者保証が原則不要の新型小口事業者ローンを3/20から発売開始した。 ・18年3/15農林漁業分野における、新規参入や取引先支援についての機能強化を目的に、農林漁業金融公庫と提携した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・18年11月～19年1月の3ヶ月間、通信教育講座「創業・新事業支援<目利き>講座」を開講し、10名が受講。 ・18年12月国民生活金融公庫から情報提供を受け、兵庫県の経営革新計画承認企業が鳥取県岩美町に工場新設する際の資金を、保証協会等とも連携しながら対応出来た。 ・19年1/31 鳥取市の主催にて開催された、産学官連携シンポジウムへ参加。鳥取市におけるチャレンジPLAN認定業者の説明を受けた。 ・19年3/8 「中国地区産業クラスターサポート会議 第5回鳥取地域分科会」へ出席。 ・19年3/16 中国経済産業局「中国地域金融機関向け施策等説明会」へ参加。
	<ul style="list-style-type: none"> ・経営概況調査表を改善活用 ・外部研修、勉強会への参加及び庫内研修を継続実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・総務部において現状の研修・通信教育体系を継続するとともに一層の拡充を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全信協「目利き力養成講座」研修へ5月、7月に各1名宛派遣。 ・中信協「目利き」研修（5/18～19）へ2名派遣。 ・総務部人材開発課にて、「職員育成計画2006」に沿って研修・教育を実施 ・産学官連携「ほんまちクラブ」「鳥取大学コーディネータ連絡会」などへ参加。 ・産業クラスター金融サポート会議（18年5/15）参加 ・18年4/14と5/16に、先進農業生産法人視察のため2名出張。 ・18年6/14 大口取引先担当者会議を開催。活動方針や管理手法について協議。 ・18年6/19～23 農林漁業金融公庫主催の「連携金融機関向け研修」に1名参加。 ・18年6/30 鳥取県商工労働部産業開発課主催の「中小企業新事業活動促進法に係る経営革新計画の推進検討会」へ参加。 ・18年7/4 鳥取大学と県内三金庫が連携協力に関して締結。今後、知的・人的資源の連携や、共同研究などによる地域貢献を目的として居る。 ・18年7/3 無担保・保証人不要の、新規先を対象とした事業活力支援資金「フレッシュ信頼300」を発売開始。 ・18年9/7 第二回大口取引先担当者会議を開催。進捗を確認した。 		
	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官、政府系金融機関及び中小企業支援センターとの連携を強化し、起業・事業展開に資する情報の提供や小口事業資金の提供を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・政府系金融機関等との連携を強化する。 ・新型小口事業資金を創設する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・左記計画を継続実施する ・地域振興部を窓口にして政府系金融機関等との連携を一層強化する。 		

項 目	具体的取組み	スケジュール		進 捗 状 況		
		17年度	18年度	17年4月～19年3月	18年10月～19年3月	
(2)取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化						
取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化	・商工会議所、商工会連合会などの商工団体との連携を強化する。	・外部諸機関及び団体等との連携を検討し提携を進めるとともに、中小企業診断士を活用する。	・取引先企業に対する経営相談・支援の取組みを業績評価に反映させる規定を検討する。 ・大口取引先管理担当者の一層のレベルアップを図るとともに、経営概況調査表を活用した早期支援態勢強化を継続する。	・17年度経営支援・経営相談先として27先を選定した。 ・17年5月 営業店と共同取組みするため検討会議を開催した。 ・ビジネスマッチング情報の紹介や提供により、上期2件成約に至った。 ・外部の中小企業診断士活用のため、中小企業診断協会鳥取県支部と10月に業務提携した。 ・鳥取県商工会連合会とも、12月に業務提携した。 ・17年10月 鳥取県産業振興機構、鳥取県及び鳥取市が主催するとり産業技術フェア2005の無料経営相談コーナーに、相談員として職員2名を派遣した。 ・17年11月に、営業店と連携して支援取組みをするため、検討会議を開催した。 ・18年2月 商工会連合会と情報交換等の分野に係る連携を円滑にするため協議会を開催した。 ・18年3/18 地域振興部が主催者となり職員向けセミナーを開催し、59名が参加した。	・18年10/14 当金庫と中小企業基盤整備機構が主催者となって、協賛する中小企業診断協会から講師を派遣願い、顧客対象のセミナーを開催し30名が受講。 ・18年11月～19年1月の3ヶ月間、通信教育講座「中小企業融資目利き力養成講座」を開講し、18名が受講。 ・18年11/13～14 ベンチャーリンク主催「東京ビジネスサミット」へ当金庫から三社が出展。三社三様に成果が得られた。 ・18年11/15 鳥取キャピタル主催「営業情報会議」へ出席。 ・18年12/8～10 県内3金庫が後援している「ものづくりフェア2006」を視察。商談希望顧客と同行し、一定の成果を得た。 ・19年1/10～12 信金中央金庫・総合研究所が主催する「中小企業経営改善支援実務研修」へ1名派遣。 ・19年3/2 鳥取県商工会連合会主催の「経営支援発表会」へ1名参加	
	・業界団体、外部機関等（しんきんふれあいネット、ベンチャーリンク等）を有効活用する。	・鳥信経営セミナーを継続して実施し、しんきんビジネスマッチング等のサービス提供のため、規定の整備等態勢を整備する。				
	・監査法人・税理士等の外部機関、専門家を活用する。	・取引先企業に対する経営相談・支援の取組みを業績評価に反映させる仕組みを検討する。			・経営概況調査表を引き続き活用して、早期支援態勢を強化するように、大口取引先管理担当者39名を決定。 ・18年度（18年11/13～14）のベンチャーリンク主催「東京ビジネス・サミット」へ出展募集し、山陰ゾーンの当金庫ブースへ5/30に3社が確定した。 ・18年6/9 鳥取県商工会連合会主催の「ビジネスチャンスセミナー」へ、職員1名と各店からのお客様4名が参加。 ・18年6/20、鳥取県技術サポート事業「研究支援コース」（鳥取県産業技術センター）へ、取引先企業から2名の派遣を受け入れて貰った。 ・18年6月 有機農産物生産者と二次加工小分け業者など、当金庫の顧客同士での、ビジネスマッチングの成約が出来た。 ・鳥取県商工会連合会主催の「経営革新塾（6/24・6/25・7/2・7/9・7/14の計5回がワンクール）」へ、各店から顧客6名が参加。 ・18年7/14 商工会連合会と今年度第1回となる連絡協議会を開催し、今後の経営相談等に係る方針を協議した。 ・法人推進課主導により、「ベンチャーリンク情報を活用した提案型融資セールス」の推進で渉外担当者の実践力強化を図った。	
	・FA、FP資格取得者の養成を人材育成計画に組み込む。	・大口取引先管理担当者の一層のレベルアップを図るとともに、経営概況調査表を活用した早期支援開始態勢を強化する。				
	・鳥信経営セミナーを継続する。					
・18年度から、「しんきんビジネスマッチング」制度の運用を開始する。						
要注意先債権等の健全債権化等に向けた取組みの強化	・地域振興部の体制を充実し、営業店支援体制をさらに強化する。	・大口取引先管理担当者の一層のレベルアップを図り、モニタリングを継続して早期支援開始態勢を強化する。	・核となる店舗を指定し、問題先債権を移管し集中管理する等の具休策を具申する。 ・大口取引先管理担当者制度を継続し、担当者の一層のレベルアップを図るとともに、経営概況調査表の更なる活用方法を検討する。	・大口取引先管理担当者制度を継続し、17年度42名95先を選任し、経営概況調査表を活用した早期支援態勢を強化した。 ・17年6/13 山陰再生ファンドの鳥取県地区説明会に参加。 ・17年7月 監査法人トーマツ主催のDDS勉強会に参加した。 ・大口取引先管理担当者のモニタリングを活用し、早期支援開始態勢を強化しレベルアップを図るため、11月にも検討会議を開催した。 ・中間管理を強化するためにも、3ヵ月ごとの経営概況調査表を継続して活用している。 ・鳥取県主催のDDS（商工中金取組み）に関する研修（17年11/22）に参加。 ・18年1/7 外部講師（監査法人トーマツ）による、自己査定に関する研修を行なった。 ・18年度支援先20先（49件）を決定し、経営概況調査表等も継続活用する事とした。 ・問題債権検討会議を5/17～5/18に開催。経営概況調査表からの把握実態に基づき、今後の方針を決定した。 ・通信教育制度の「資産良化対策講座」を18年5月～8月の4ヶ月間開講し、24人が受講。 ・18年6/14 大口取引先担当者会議を開催。活動方針や管理手法について協議。 ・18年9/7 第二回大口取引先担当者会議を開催。進捗を確認した。	・経営支援先の進捗状況を常勤役員会へ定期的に報告することを規程し、第一回目の報告を2月に行った。	
	・営業店による支援先選定等の早期取組みを強化する。	・経営概況調査表を有効に活用し中間管理を強化する。				
	・18年度から、営業店の支援取組み結果を業績評価に反映させる。					
	・大口取引先管理担当者の一層のレベルアップを図り、モニタリングを継続して早期支援開始態勢を強化する。					
・経営概況調査表を有効に活用し中間管理を強化する。						

項 目	具体的取組み	スケジュール		進 捗 状 況	
		17年度	18年度	17年4月～19年3月	18年10月～19年3月
健全債権化等の強化に関する実績の公表等	・経営改善支援取組み先数及びランクアップ先数については継続して公表し、公表内容及び方法については地域振興部及びリレバン推進特別プロジェクトで検討する。	・17年3月末の健全債権化に向けた実績を公表する。	・取引先企業に対する経営相談・支援の取組みを、一部店舗にて業績評価に反映させる試行を行なう ・健全債権化に向けた実績を公表する	・17年8月 ディスクロージャー誌に17年3月末の経営改善支援の取組み実績を掲載した。 ・17年12月 ミニディスクロージャー誌に17年9月末の取組み実績と現況を掲載すると共に、ホームページにも掲載した。 ・17年度期末（18年3月）のランクアップ実績を、18年5/22にホームページで公表した。	・18年11月発行のミニディスクロージャー誌に9月末での開示債権に関する残高や構成費等を掲載した。
(3)早期事業再生に向けた積極的取組み					
事業再生に向けた積極的取組み	・中小企業金融公庫、地方公共団体、商工会議所等との連携により、地域再生ファンドの活用を検討する。	・地域再生ファンド活用を検討し対象先を選定する。	・地域振興部を主管とし、地域再生ファンド活用を検討し、出来れば対象先を選定する。	・17年4月 企業再生支援講座（中信協）へ2名派遣した。 ・17年5月 企業再生支援講座（全信協）へ1名派遣した。 ・17年6月 地域再生ファンドLP委員会に当金庫職員が参加した。 ・17年6月 鳥取県産業振興機構主催の「企業力強化セミナー」へ当金庫職員が参加した。 ・当金庫職員が中小企業再生支援協議会との連携強化の一環として協議を行っている。 ・17年11月 鳥取県主催のDDSに関する研修（商工中金取組み）に当金庫職員が参加した。	・18年12/22 中小企業基盤整備機構主催の「新連携支援連絡会議」に当金庫職員が参加し情報交換を行なった。 ・19年1/13 地域振興部が主催し、49名の参加者で自主勉強会を開催した。
	・中小企業再生支援協議会との連携を一層強化する。	・中小企業再生支援協議会との連携を強化する。	・地域振興部を窓口とし、中小企業再生支援協議会との連携を強化する。	・18年4月、5月 「企業再生支援実践講座」全信協へ各1名派遣研修受講。 ・18年4月 「企業再生支援講座」中信協へ2名派遣研修受講。	
	・DDS、DIPファイナンス等の活用による再生を検討する。	・DDS、DIPファイナンス等の活用を検討し対象先を選定する。	・地域振興部を主管とし、DDS、DIPファイナンス等の活用を検討し、出来れば対象先を選定する。		
	・職員を信用金庫協会及び外部機関の主催する事業再生に関する研修に派遣する。	・職員を信用金庫協会及び外部機関の主催する事業再生に関する研修に継続して派遣する。	・左記計画を継続実施する		
再生支援実績に関する情報開示の拡充、再生ノウハウ共有化の一層の推進	・再生支援実績及び再生ノウハウ等の公表については、その内容及び方法等を検討してできるだけ早い時期に公表する。	・再生支援実績及びそのノウハウの開示内容及び方法を検討する。	・左記計画を継続実施する	・信用金庫協会主催の企業再生支援講座へ3名派遣した。 ・17年6月 中小企業基盤整備機構主催の地域再生ファンド説明会に当金庫職員が参加した。 ・17年12月 支援方針や目標、具体策とスケジュール、更に支援取組み実績について、ホームページ上に公表した。 ・18年4/24 RCC企業再生研修へ1名参加（広島）。 ・18年6/30 鳥取県商工労働部主催の「中小企業新事業活動促進法に係る経営革新計画の推進検討会」へ当金庫職員が参加。	・中小企業再生支援協議会案件に取組み早期事業再生を支援した。

項 目	具体的取組み	スケジュール		進 捗 状 況	
		17年度	18年度	17年4月～19年3月	18年10月～19年3月
(4)担保・保証に過度に依存しない融資の推進等					
担保・保証に過度に依存しない融資の推進					
担保・保証に過度に依存しない融資の推進	・大口取引先管理担当者制度を徹底する。	・大口取引先管理担当者制度を徹底し、審査態勢強化のため外部研修への参加及び庫内研修を継続実施する。	・審査部と地域振興部を中心に、TKC等の外部機関や外部コンサルタントを活用した新商品開発を協議。 ・新商品開発を検討（商工中金）。 ・大口取引先管理担当者制度を徹底し、審査態勢強化のため外部研修への参加及び庫内研修を継続実施する。 ・SSC、SDBを活用したスコアリングモデルを活用した商品開発を検討する。 ・中小企業診断士を活用するとともに、その育成も図ってゆく。	・大口取引先管理担当者制度に、17年度は42名（対象95先）を選任した。 ・17年6月 審査態勢強化のため、貸出審査能力養成講座へ2名派遣した。 ・17年7月 企業信用格付システム（SDB）の外部研修へ2名派遣した。 ・外部の中小企業診断士の活用のため、10月に中小企業診断協会鳥取県支部と業務提携した。 ・コベナンツ付シンジケートローン契約に基づき、17年6月と11月に融資実行した。 ・17年11月 中信協融資実践講座へ3名派遣した。 ・TKC金融保証㈱と締結し、TKCの機能を活用した、担保や第三者保証が原則不要の商品を、18年3月に発売開始した。 ・SSC企業信用格付制度導入に関し、関連規定の整備とともに、研修を実施し、職員への周知を図った。（18年度中の運用開始を予定している。） ・18年3月 組織変更により、営業推進部内に法人推進課を新設し、法人取引推進を行うとともに、営業店融資渉外の統括を行う態勢とした。	・18年10/20 SDBスコアリングモデルを活用し、鳥取県信用保証協会と県内三金庫が統一して、新商品「しんきんビジネスプライムローン」を発売開始。（18年10/26 高草支店にて、第一号取扱実績） ・全信協「融資審査」18年10/9～13 1名派遣 ・中信協「融資実践講座」18年11/8～10 2名派遣
	・外部研修（目利き研修等）、勉強会への参加及び庫内研修を実施する。	・TKC等の外部機関、外部コンサルタントの活用を検討し、提携を進める。		・大口取引先管理担当者制度に18年度は各店から39名を任命した。 ・18年5月、7月 全信協「目利き力養成講座（基礎編、上級編）」へ各1名派遣した。 ・18年6月 中信協主催「貸出審査能力養成講座」へ2名派遣した。 ・TKK保証の事業者ローンを、18.06.02.に第一号案件として1件10,000千円実行した。 ・18年6/8 企業信用格付研修を実施した。 ・18年7/3 従来商品「事業活力支援資金」（原則無担保・保証人不要）の対象となる顧客条件を見直し、「ニュー信頼500」として利用を促進した。 ・新規先を対象とした、「フレッシュ信頼300」を発売開始した。 ・18年8/23 第一号となる「ニュー信頼500」の取扱い実績が挙げられ、9月末迄に11件30,100千円の取扱い実績となった。 ・18年9/7、9/27 信用保証協会と連携し、SDBスコアリングモデルを活用した新商品を発売することを決定。	
	・TKC等の外部機関、監査法人等の外部コンサルタントを活用する。	・SSC企業信用格付を導入する。			
	・中小企業診断士を活用するとともにその育成を行う。	・中小企業診断士を活用するとともにその育成を行う。			
	・包括根保証契約締結先の限定根保証契約への更新を行う。	・SSC、SDBを活用したスコアリングモデルを検討する。			
	・キャッシュフロー重視の審査態勢を検討する。				
	・スコアリングモデルを検討する。				
	・SSC企業信用格付を導入する。				
	・売掛債権担保融資を積極的に活用する。				
	・財務制限条項の活用を検討する。				
・損失補填条項付協会保証融資制度の創設を検討する。					

項目	具体的取組み	スケジュール		進捗状況	
		17年度	18年度	17年4月～19年3月	18年10月～19年3月
中小企業の資金調達手法の多様化等					
中小企業の資金調達手法の多様化等	・信用保証協会・中小企業金融公庫等との連携を強化する。	・売掛債権担保融資は継続して取組みを強化する。	・左記計画を継続する	<ul style="list-style-type: none"> ・売掛債権担保融資、及び買入金銭債権等を7件取組んだ。 ・財務諸表の精度が相対的に高い中小企業に対する商品開発のためTKC金融保証㈱と提携し、3月には担保や第三者保証が原則不要の提携ローン取扱いを開始した。 ・17年9月 中小公庫主催のCLO説明会に2名参加した。 ・18年1月 中小公庫の新型CLOの説明会に参加した。 ・18年3月 TKC金融保証㈱との提携ローン取扱いを開始した。 ・18年1月 にシンジケートローン組成に参加した（3月締結）。 	<ul style="list-style-type: none"> * 18年10/20 SDBスコアリングモデルを活用し、鳥取県信用保証協会と県内3金庫が統一して、新商品「しんきんビジネスプライムローン」を発売開始。 * 19年1/15 中小企業金融公庫と「平成19年度取り扱いCLO」について面談。
	・売掛債権担保融資は継続して取組みを強化し、財務諸表の精度が相対的に高い中小企業に対する新たな融資商品を創設する。	・信用保証協会・中小企業金融公庫等との連携を強化し、ノウハウの蓄積とスキルの習得を図る。	・左記計画を継続実施する		
		・財務諸表の精度が相対的に高い中小企業に対する新商品を検討する。	・左記計画を継続し、新商品を創設する。		
(5)顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化					
顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化	・全体の事務レベルの均一化を図るため、総合企画部と審査部が連携して研修及び臨店指導を実施する。	・全体の事務レベルの均一化を図るため、総合企画部業務指導課と審査部が連携して研修及び臨店指導を実施する。	・左記計画を継続する	<ul style="list-style-type: none"> ・17年5月 顧客説明マニュアルの一部改正を実施した。 ・顧客説明状況について7月までに全店臨店し、結果をふまえた研修を8月に実施した。 ・17年9月 実施のCSアンケートに、契約内容の説明状況についての項目を追加した。 ・18年3月 顧客説明マニュアルの一部を改正し、住宅ローンの金利変動リスク等に関する説明方法を充実した。 ・18年2月から3月にかけて、監査部監査成績下位4店舗を臨店指導した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・18年11/2 無作為抽出にて各店50先に対し、本部からアンケート用紙（葉書）を送付。同様に、融資先（重複しないこととした）に対してもその半数を送付。 ・18年11/6 顧客のみならず、職員を対象にCSアンケートを実施し、意識調査を行った。 ・19年2/1 「リスク商品販売に関する自主ルール」を制定し、顧客説明、取引の適合性等取引の適切性確保の取組を強化した。
	・CSアンケートによるモニタリングを実施する。	・CSアンケートによるモニタリングを実施する。	・左記計画を継続実施する		
	・総合企画部業務指導課は営業推進部と連携し、モニタリング結果及びリスク管理部法務課から還元された苦情実例分析結果を基に、再発防止態勢策の確立を図る。	・総合企画部業務指導課は営業推進部と連携し、モニタリング結果及び総務部法務室から還元された苦情実例分析結果を基に、再発防止策を徹底する。			
	・顧客説明マニュアルの見直し、整備を行う。	・顧客説明マニュアルの整備を継続する。			

項目	具体的取組み	スケジュール		進捗状況	
		17年度	18年度	17年4月～19年3月	18年10月～19年3月
(6)人材の育成					
人材の育成	・現行の教育訓練体系を徹底して実践したうえで見直し（通信講座、研修等）検討を行う。	・現行の教育訓練体系を徹底して実践したうえで見直し検討を行う。	・左記計画を継続する。 ・新渉外体制をスタートさせる。	・「職員育成計画2005」を作成し、スケジュールに沿って実施している。 ・17年度、CFP・FPの合格者があった。 ・人事プロジェクトにおいて、18年度からの新人事諸制度を導入した。 ・17年9月 渉外体制見直し委員会を設置・開催、2月に答申し3月の組織改革に反映した。 ・17年12月 FA合格者があった。 ・18年3月 組織変更により、総務部内に人材の育成を主眼とした「人材開発課」を新設した。 ・18年3月に、18年度の営業戦略としてサテライトの店舗と職員の配置行ない、店舗環境に応じた戦略を明確にした。 ・18年3月 営業推進部に「法人推進課」を新設し3名配置。遊撃的法人開拓を行ないながら、営業店と連携してゆく。 ・18年3月、18年度から実施する「渉外担当者行動基準」を策定した。	・18年10/25 ファイナンシャル・プランニング技能士検定試験（9/10実施）を受験し合格者があった。 ・18年11/8～10 中信協 「融資実践講座」へ2名派遣した。 ・19年1/10～12 信金中央金庫・総合研究所が主催する「中小企業経営改善支援実務研修」へ1名派遣。 ・19年1/13 地域振興部が主催者し、49名の参加者で自主勉強会を開催した。 ・19年3/12 19年1/28に実施された「FP技能検定」を受験し合格者があった。
	・出向制度（短期派遣を含む）及び人事制度の見直しと活用方法を検討し、18年度から実行する。	・出向制度（短期派遣を含む）及び人事諸制度の見直し検討を行う。	・左記計画を継続実施する	・左記計画を継続実施する	
	・大口取引先管理担当者制度を継続し、研修・通信教育を集中実施することによりレベルアップを図り、融資審査のOJTとして養成する。	・委員会を設置し、渉外体制を含む店舗戦略の見直し検討を行う。			
	・中小企業診断士、FA・FP等の資格取得を奨励する。	・左記計画を継続実施する	・左記計画を継続実施する	・総務部に新設された人材開発課が中心となって、「職員育成計画2006」の取組みを計画的に実施した。 ・法人推進課が一括取得しているデータ（帝国データバンク所有の企業概要）を、各店へ還元することで、支店長の行動計画への具体的反映が為された。 ・18年6/14～16、中信協「貸出審査能力養成講座」へ2名派遣。 ・18年7/19 6月開催の全信協「企業再生実践」及び中信協「貸出審査能力養成」の各講座受講者による、伝達講習を実施した。 ・18年9/20 7月開催の全信協「目利き力養成講座」受講者による、伝達講習を実施した。 ・今年度の「FP技能士受検対策」の通信講座を24名が受講し、18年9/10に実施された技能検定には20名が受験した。 ・18年9/6～8に開催された、中信協「FP養成講座」へ2名派遣した。	
	・習得した目利き力、得意分野を活用するため、17年度中に渉外体制を見直し委員会を設置し、併せて人材の活用体制を整備する。				
2. 経営力の強化					
(1)リスク管理態勢の充実					
リスク管理態勢の充実	・信用リスクアセット算出については、17年12月末までに総合企画部及び事務部において外部ベンダー利用を含めたシステム構築を図る。	・信用リスクアセット算出システムの構築。 ・外部ベンダー採用の検討。 ・総務部（リスク管理統括部署）の充実を図る。	・左記計画を、共同センターと連携して検討する。	・リスク管理体制の充実のため、17年7月に総務部（リスク管理統括部署：事務局）に1名増員した。 ・17年10月に立ち上げたリスク管理担当者会議は、必要に応じて随時開催した。 ・リスク管理手法など、リスク管理に関するノウハウの蓄積を図るべく、全信協主催の研修「総合リスク管理講座」（5/29～6/2）への担当者派遣のほか、信金中金による「ALM・リスク管理支援研修」（8/17開催18名受講）や、日興コーディアル証券主催の「パーゼル 対応講座」を受講（9/13開催5名受講）した。 ・18年2月 金融検査評定制度に係る自己評価態勢を構築し、定期的（年2回）に自己評価を実施した。 ・18年9月 機構組織改正により「リスク管理部」を新設し、リスク管理の高度化に向けて取り組みを開始した。なお、リスク管理部の新設は、9/15開催の理事会で承認後、10/2付人事異動で要員を配置した<リスク管理部は、リスク管理課と法務課（従前の法務室）の2課体制>。	・パーゼル の19年3月末からの導入に備え、中信協共同事務センターが自己資本比率算出のためシステムを構築し、18年10月よりデータ入力に取組み、信用リスクアセットを算出した。 ・18年10月にリスク管理部を立ち上げ（リスク管理の専担者を配置）リスク管理統括部署の事務局とし、統合リスク管理態勢の構築に着手した。 ・19年3月に「当面の統合的なリスク管理方針」を策定し、リスク量の算出とリスク資本の配賦（試算）のほか、「リスク管理の高度化に向けた工程表」を策定して、当金庫の共有目標として認識することとした。 ・統合的なリスク管理態勢の構築（案）や当面のリスク量の算出、リスク資本の配賦等について、19年3/26開催の理事会で承認を得た。 ・今後、機構組織の見直しを機に統合的なリスク管理体制の再構築のほか、リスク管理規定等の全面改正や理事会等への報告・承認態勢の確立などに取組んでいく。
	・リスク管理高度化については、各リスク管理担当部署で計量化及び手法の研究等を行っているが、横断的に集約し管理するため、総務部の態勢を強化し、常勤役員会へ報告する仕組みを確立する。				
	・情報開示の拡充については、リレバン推進特別プロジェクトで開示項目・内容の充実を図るとともに方法の拡大について検討し、開示までの期間を短縮する。		・18年7月発行予定の17年度分ディスクロージャー誌より、情報開示の拡充についての検討を加えてゆく。		

項 目	具体的取組み	スケジュール		進 捗 状 況	
		17年度	18年度	17年4月～19年3月	18年10月～19年3月
(2)収益管理態勢の整備と収益力の向上					
収益管理態勢の整備と収益力の向上	<ul style="list-style-type: none"> 内部格付制度及び基準金利設定の内部規定を整備し、17年度下期から実施に移す。18年度以降整合性を検証し、適宜見直しする。 	<ul style="list-style-type: none"> 企業信用格付制度についての内部規定を制定し、制度の導入を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 左記計画を予定通り実施すると共に、整合性を検証する。 	<ul style="list-style-type: none"> 17年9月に「企業信用格付制度に係る規定」を整備し、研修を実施した（17年10月より実施）。 営業店収益管理手法の検討に着手した。 	<ul style="list-style-type: none"> 18年度からの収益管理手法に関して、本支店間レートや費用の賦課、及び収益の還元について見直し、実施することとした。 営業店収益管理について、本部損益を用役配賦に変更し試行。
	<ul style="list-style-type: none"> 管理会計の整備については、現状の総額法による営業店収益管理態勢を見直し、17年度中に収益管理手法、本支店間レートについて再検討する。また、費用の賦課及び収益の還元についての仕組みを構築し、管理態勢の高度化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 総額法による営業店収益管理手法（本支店間レート設定を含む）について再検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 左記計画を検討実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 18年度からの収益管理手法に関して、本支店間レートや費用の賦課、及び収益の還元について見直し、新たな手法を採用することとなった。 18年6/23 17年度信用格付けの結果を、常勤役員会並びに理事会へ報告した。 18年7/20 SDB地区別研修会へ参加した。 	
		<ul style="list-style-type: none"> 費用の賦課及び収益の還元についての仕組みを検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 業務部門別管理会計について検討する。 		
(3)ガバナンスの強化					
協同組織金融機関におけるガバナンスの向上	<ul style="list-style-type: none"> 現状の半期開示項目及び内容について、充実に向け検討を加え、開示時期についても短縮を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 総代及び総代会制度についてディスクロージャー誌等に掲載し、広く周知を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 左記計画を継続実施し、発行までの期間短縮を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ディスクロージャー誌「2005鳥取信用金庫の現況」に、総代会制度、総代選考基準及び改選後の総代氏名を追加掲載した。 第55期業務報告書に総代氏名を掲載し、全会員に送付した。 	<ul style="list-style-type: none"> 18年11/30 ミニディスクロージャー誌（18年度9月末分）を発刊した。開示項目の拡充を図り、「損益の状況」を追加した。
	<ul style="list-style-type: none"> 総代及び総代会制度について広く開示するとともに、一般会員の意見申出窓口のひとつとして、総代氏名についても開示する。また、各営業店の顧客組織の総会等を通じ、一般会員の意見を反映させる機会を作っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 総代選考基準及び選任方法等についてディスクロージャー誌等に掲載し、広く周知を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 左記計画を継続実施する 	<ul style="list-style-type: none"> 各店の顧客組織の総会などに担当役員が出席して、会員の意見を聴取し、金庫経営に反映させるよう努めている。 18年6/22 ミニディスクロージャー誌を発刊し、同様の内容である当金庫の概要を「とりしんのホームページ」へ掲載した。 18年7/25 ディスクロージャー誌「とりしんの現況-2006」を発刊した。従前の開示項目に「業績目標の達成状況」を追加した。 ガバナンスの強化に向け、18年3月及び7月に法令等遵守・リスク管理態勢の自己評価を実施した。 	
	<ul style="list-style-type: none"> 17年度下期から、金融機関検査評定制度のチェック項目に沿い、年2回自己点検を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 各店の顧客組織の総会等を通じ、一般会員の意見を反映させる機会を作る。 	<ul style="list-style-type: none"> 左記計画を継続実施する 		
		<ul style="list-style-type: none"> 半期ディスクロージャー誌の項目及び内容に検討を加える。 	<ul style="list-style-type: none"> 左記計画を継続する 		
		<ul style="list-style-type: none"> 金融機関評定制度に沿った自己点検を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 左記計画実施を年2回とする。 		

項目	具体的取組み	スケジュール		進捗状況				
		17年度	18年度	17年4月～19年3月	18年10月～19年3月			
(4)法令等遵守（コンプライアンス）態勢の強化								
営業店に対する法令等遵守状況の点検強化等	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス委員会においてプログラム及びマニュアルの見直しを行い、プログラムに沿った教育訓練及び臨店指導を実施する。また、監査部による臨店監査における点検確認及び総務部法務室による臨店指導を強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・監査部による臨店監査を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・左記計画を監査部及び法務室にて強化・継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全営業店に対して、年1回の臨店検査を実施し、監査結果不芳店（下位3店舗）に対してはフォローアップ監査を実施した。 ・18年度は監査機能の強化のため、以下の取組を実施した。 顧客へ取引確認書を郵送 監査トレーニー制度を導入 店内検査の検証モニタリング実施 預り物件の抜打ち点検指示 その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・臨店検査を11店舗で実施した。 ・18年10月 顧客へ取引状況確認書を郵送した。 ・4店舗で監査トレーニーを実施した。 ・店内検査の実効性を確保するため、結果報告に対するオンサイトモニタリングを実施した。（11店舗実調） ・毎月抜打ち点検を店長に指示し、結果を報告させている。 ・監査結果を各店舗に開示するとともに常勤役員会に報告した。 			
		<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス研修を実施する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス研修は年間計画に沿って実施した。 研修方法 部店内研修（各店舗自主研修） 本部集合研修（外部講師 他） 外部派遣研修（帰店後伝達講習） ・18年度は、全役員が講師を務め、階層別の研修を実施した。また、外部講師による研修も階層別を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・18年10月 外部派遣研修に2名を派遣、帰店後に各店舗のコンプライアンス責任者を対象に伝達講習を実施した。 ・19年2月 外部講師によるコンプライアンス研修を階層別を実施した。 ・下期4名の常勤役員が講師を務めて階層別の研修を実施した。（延143名受講）。 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンスチェックを実施する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・7月と12月基準で全職員のコンプライアンスチェックを実施した。 ・18年度は、全職員を対象に第2回コンプライアンス意識調査を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・19年1月 12月基準のチェック表に基づきコンプライアンス責任者が面接指導を実施した。 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・総務部法務室による臨店指導を実施する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・18年度は下記の臨店指導を実施、指導強化を図った。 理事長による全店訪問指導 リスク管理部法務課の臨店指導 総合企画部業務指導課の臨店指導 	<ul style="list-style-type: none"> ・法務課が全営業店のコンプライアンス臨店指導を実施した。 ・業務指導課が全営業店の臨店事務指導を実施した。 	
						<ul style="list-style-type: none"> その他、以下の取組みを実施した。 コンプライアンスを業績評価と人事考課の評価項目とした。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人事考課は18年12月の考課から実施した。 ・業績評価は、18年度業績に対する評価から実施する。 	
適切な顧客情報の管理・取扱いの確保	<ul style="list-style-type: none"> ・監査部の臨店監査項目及び店内検査項目に個人情報関連項目を追加し、点検態勢を強化するとともに文書管理規定等関連規定の見直し及び整備を行う。 ・定期的に個人情報の管理態勢の自主点検調査を実施する。 ・個人情報漏洩防止の一環として、パソコン及び磁気媒体管理体制の整備を行う。 ・職員の意識調査及び監査等を実施し、個人情報保護に関する規定の遵守について徹底を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・17年度年間スケジュールに沿った研修（外部派遣研修、庫内研修、検定試験）及び臨店指導等を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・左記計画実践を強化・継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報管理関連の規定を整備し制定した。 ・17年10月 文書管理規定を見直すとともに、再点検を実施した。 ・18年度個人情報管理関連の規定の見直しを実施した。 ・法務課と業務指導課が臨店指導を実施した。 ・毎年外部指導による研修を実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・18年10月 個人情報に関する規定を全面的に見直し、改定した。 ・19年3月 個人情報台帳の見直しを実施した。 ・法務課と業務指導課は、それぞれ全営業店を対象に臨店指導を実施した。 ・19年2月 外部講師による階層別集合研修を実施した。 			
		<ul style="list-style-type: none"> ・監査部検査室による臨店監査項目及び店内検査項目に個人情報管理項目を追加する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・17年度から監査部の監査項目及び店内検査項目に個人情報の管理に関する項目を追加した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・追加した項目にしたがって、監査部の臨店監査及び店内検査を実施している。 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報漏洩防止のため、パソコン及び磁気媒体管理体制の整備を行う。 				<ul style="list-style-type: none"> ・左記計画を継続実施する 	<ul style="list-style-type: none"> ・個人認証ソフトを導入し、利用者の識別と認証を実施した。 ・外部からの不正アクセスにはファイアウォールを設定している。また、外部記録媒体への書込み及び外部へのメール発信は制御し、記録を管理している。 ・PCのログオン・オフ、ファイルアクセスを記録・保存している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用状況をモニタリングし、記録・管理している。
		<ul style="list-style-type: none"> ・公益通報者保護法の成立をふまえ、内部通報制度の導入に向けて規定の遵守について徹底を図る。 				<ul style="list-style-type: none"> ・左記計画を導入・実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・18年4月 公益通報者保護規定を制定した。 ・18年8月 総務部にホットラインを開設した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・公益通報制度に加え、「ホットライン」を導入し、内部通報制度の充実を図った。
		<ul style="list-style-type: none"> ・職員の意識調査及び監査等の実施により、個人情報に関する規定の遵守について徹底を図る。 				<ul style="list-style-type: none"> ・左記計画を継続実施する 	<ul style="list-style-type: none"> ・17年度から監査部が臨店監査で、取扱状況をチェックしている。 ・18年4月 全職員を対象に意識調査を実施した。 ・個人情報オフィサー認定試験に44名が合格した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「とりしんのコンプライアンス」（月2回発行）において7回シリーズで「個人情報」を取上げ啓蒙した。
		<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報管理態勢の自主点検調査を実施する。 				<ul style="list-style-type: none"> ・左記計画を継続・実践する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報保護専門部会で、安全管理措置への対応状況を把握し対応を進めた。（17年度5回及び作業部会3回、18年度3回開催） 	<ul style="list-style-type: none"> ・個人情報の安全管理措置への取組みを継続実施している。

項目	具体的取組み	スケジュール		進捗状況	
		17年度	18年度	17年4月～19年3月	18年10月～19年3月
(5) I Tの戦略的活用					
I Tの戦略的活用	<ul style="list-style-type: none"> 顧客データベース構築については、17年度に渉外体制及び店舗戦略を見直すこととしており、これに併せて検討し、18年度からの運用開始を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> 渉外体制を見直す委員会において、顧客データベース構築についても検討を行う。 SSC及びSDBについては引続きデータの蓄積を進め、SSCは下期から活用する。 	<ul style="list-style-type: none"> 左記計画を継続検討し、活用を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> SSC及びSDBのデータ蓄積を継続して行った。 17年9月 計画外であるが、個人向けインターネットバンキングの月額基本料の優遇サービスを開始した。 17年10月 個人向けインターネットバンキングの利用促進のため、振込手数料の減額を実施した。 18年5/26 窓口の端末機へのキーボード設置により、C Dカードでも窓口での支払が出来るように改良した。 18年度は取引軒数高別一覧表（データベース）の活用による見込先抽出の定着と、見込先への計画的な訪問活動の実践を行ない、更に顧客ランクアップに向けての積極的アプローチと、顧客管理強化を行っている。 18年7/20 S D B 地区別説明会へ参加した。 18年8/15 格付け制度活用について、第1回目の協議会を開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> バーゼル の19年3月末からの導入に備え、中信協共同事務センターが自己資本比率算出のためシステムを構築し、18年10月よりデータ入力に取組み、信用リスクアセットを算出した。
	<ul style="list-style-type: none"> 信用格付及び信用リスクデータについては、データの蓄積が進んでいることから関連する規定の整備を行い、17年度下期から金利設定への活用等の検討を開始する。 	<ul style="list-style-type: none"> 共同事務センターのALM機能及び信用リスク管理機能については、現状との整合性を図りながら、下期から活用する。 	<ul style="list-style-type: none"> 左記計画を継続する 		
	<ul style="list-style-type: none"> 共同事務センター提供のALM機能及び信用リスク管理機能については、17年度下期から活用する。 	<ul style="list-style-type: none"> 共同事務センターから情報システムの高度化の提供があれば、採用について検討する。 			
(6)協同組織中央機関の機能強化					
協同組織中央機関の機能強化	<ul style="list-style-type: none"> 信金中央金庫及び信用金庫協会の実施する研修等については積極的に参加し、伝達講習等により周知を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 信金中央金庫及びその子会社による運用商品を積極的に活用する。 	<ul style="list-style-type: none"> 左記計画を継続実施する 	<ul style="list-style-type: none"> 17年6月 信金中央金庫主催の市場リスク管理研修へ1名派遣した。 17年8月 信金中央金庫による経営効率分析を受診した。 18年3月 信金中央金庫に拠る有価証券ポートフォリオ分析を受診した。 信金中金による経営相談フォローアップを、各担当役員が受診した。 18年8/17 信金中金による「ALM・リスク管理支援」の研修を18名受講。 18年8/24 信金中金による経営効率分析を、役職員20名が受診。8/30には報告会が開催された。 	
	<ul style="list-style-type: none"> 信金中央金庫による経営効率分析、経営相談フォローアップ、有価証券ポートフォリオ分析等については定期的に受診し、事業計画策定の参考とする。 	<ul style="list-style-type: none"> 16年度経営効率分析を受診する。 			
	<ul style="list-style-type: none"> 信金中央金庫及びその子会社が提供する運用商品についてはALM委員会で協議検討を行い、商品を選択したうえで積極的に取組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 経営相談フォローアップを受診する。 信金中央金庫主催の市場リスク管理関連研修を受講する。 			
3. 地域の利用者の利便性向上					
(1)地域貢献等に関する情報開示					
地域貢献に関する情報開示	<ul style="list-style-type: none"> 貸出金の総量だけでなく、業種別・人格別・資金用途別・保証担保別等の融資実態を抽出し、当金庫の特徴的な地域貢献内容をホームページ及びディスクロージャー誌等で開示する。 	<ul style="list-style-type: none"> 当金庫の特徴の洗い出しを行う。 ホームページ上で開示を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 左記計画を継続する 	<ul style="list-style-type: none"> 17年8月にディスクロージャー誌にて、16年度の社会的・文化的地域貢献活動の実績を報告した。 17年11月にミニディスクロージャー誌を発行し、上期の現況を開示した。 同年12月にホームページ上にも公表した。 18年6/21 「第25回信用金庫P Rコンクール」において、当金庫の18年度カレンダーがA部門の優秀賞を受賞。 18年6/22 ミニディスクロージャー誌を発行し、店頭にも配備。 18年6/22 ホームページ上へ、ミニディスクロと同様の内容で金庫の概要を掲載した。 18年7/25 ディスクロージャー誌を発刊。業績目標に対する達成状況等の実績を、一覧表など一層分かり易く表示するよう改良した。 18年4月も「院展 鳥取展」「鳥取県小学校陸上競技選手権大会」に協賛するなど、有意義な地域貢献活動を行なうと共に、平成12年度の創立50周年記念事業としての「障害者支援の為の寄付金」も以来継続している。 	<ul style="list-style-type: none"> 18年11/6 ホームページへ「地域密着型金融推進計画の進捗状況」を掲載した。 18年3/31～4/15まで開催の「院展 鳥取展」に特別協賛をした。
	<ul style="list-style-type: none"> 信用金庫の特徴である「地元のお金は、地元へ還元」という地域貢献の原点を今一度アピールする。 	<ul style="list-style-type: none"> ディスクロージャー誌での開示を行う。 ミニ・ディスクロージャーでの開示を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 左記計画を継続実施する 		

項 目	具体的取組み	スケジュール		進 捗 状 況	
		17年度	18年度	17年4月～19年3月	18年10月～19年3月
充実した分かりやすい情報開示の推進	<ul style="list-style-type: none"> 当金庫の特色あるホームページを活かしつつ、外注により内容を一新・充実する。特に利用者に興味があると思われる情報（住宅ローンなどの取扱内容等）や頻度の高い質問・相談に対する回答事例を掲載する。 	<ul style="list-style-type: none"> 編集会議を立ち上げ、外注によるホームページの大幅な見直しを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 18年4月に外注依頼することになった。 	<ul style="list-style-type: none"> 17年9月編集会議を開催し、外注の検討に着手した。 新たな業務協力やサービス提供に関して、積極的に新聞発表やホームページ掲載を行った。 18年4月 ホームページ制作について専門業者へ発注した。 18年5/22 「推進計画の進捗状況」をプレスリリースし、地元紙等に掲載された。 18年7/4 鳥取大学との連携協力に関する契約締結をプレスリリースし、地元紙等に掲載された。 	<ul style="list-style-type: none"> 11月 ミニディスクロージャー誌を発行して、全店の店頭に配備した。
(2)地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立					
地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立	<ul style="list-style-type: none"> 利用者の満足度とニーズを把握するため、アンケート等を実施する（「はがきアンケート」以外に「店頭アンケート」等の実施も検討する）。 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者アンケート等を実施する 	<ul style="list-style-type: none"> 左記計画を継続する 	<ul style="list-style-type: none"> 17年9月利用者アンケートを実施した（2,500先）。 休日相談窓口開設に向け、規定等整備に着手し、18年1月土日対応の「とりしんお客さま相談センター」を開設した。 18年2月「鳥取市安全で安心な街づくり」推進活動へ参加することとし、鳥取市内店舗を「こども110番の家」として登録した。 18年2月、9月実施の利用者アンケートの結果を集約し、各部室店へ配付した。 	<ul style="list-style-type: none"> 「とりしん元気宣言」特別キャンペーンを実施。1,431先のお客様に御協力頂き、18年10/30にはアンケート集約結果を全店に還元した。 18年12月 第10回CSアンケート調査（対象1,000先）と第4回CSアンケート調査融資編（対象500先）を実施した。 「第三回とりしん元気宣言」特別キャンペーンを実施。19年2/19～23の期間中に来店されたお客様全員へアンケートを実施。集計結果を基に3月に今後の改善策を検討し、各店へ還元した。 19年3月 ATM振込について、1日あたりの支払限度額を顧客が口座単位で設定可能とした。
	<ul style="list-style-type: none"> 職員が複数の得意分野を習得していくなど、多様な利用者ニーズに応えられる人材を育成する。 	<ul style="list-style-type: none"> アンケート結果を公表するとともに経営へ反映する。 	<ul style="list-style-type: none"> 左記計画を継続する 	<ul style="list-style-type: none"> 18年度から当座預金に関しても、ATMからの入金可能とした。このことにより、僚店での入金や3時以降の入金も容易になった。 18年5/26 端末機へのキーボード設置により、CDカードでの窓口払い戻しを可能とした。 18年5/15から開始された「とりしん元気宣言」の一環として、店頭アンケートと投入箱を全店に設置した。 18年5/16～17の両日、外部講師によるCS活性化の研修を行なった。 なお本年度は本部各部署も、元気宣言により積極的に参加する意味で、毎月結果報告を提出する事とした。 18年7/18から「とりしん元気宣言」特別キャンペーンを開始し、来店者へのアンケートを実施した。 18年8/1 鳥取県国民年金基金と、加入申出受理業務において、業務提携を開始した。 18年8/14 しんきんきゃつするの販売チャネルをネット等新たに2つ増設。 18年9/12～14 外部講師によるCS臨店指導を受診。 	
	<ul style="list-style-type: none"> お客様相談窓口を開設する。 	<ul style="list-style-type: none"> 商品の情報提供方法や店内POP等について改善点の検討を行い、随時改善を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 左記計画を継続する 	<ul style="list-style-type: none"> 18年8/14 しんきんきゃつするの販売チャネルをネット等新たに2つ増設。 18年9/12～14 外部講師によるCS臨店指導を受診。 	
		<ul style="list-style-type: none"> 休日相談窓口の開設に向け、態勢整備を行う。 			

項 目	具体的取組み	スケジュール		進 捗 状 況	
		17年度	18年度	17年4月～19年3月	18年10月～19年3月
(3)地域再生推進のための各種施策との連携等					
地域再生推進のための各種施策との連携等	<ul style="list-style-type: none"> 行政や商工団体等の地域再生の施策を調査し、当金庫との連携の可能性を検討しながら、可能なものを選択し協力していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 鳥取市の総合計画策定にワーキング委員として参加し、協力する。 	<ul style="list-style-type: none"> - 本通り商店街振興組合と協議を重ね、商店街の将来像について協力し乍らロードマップを作成し提言を行なう。 NPO「鳥取発エコタウン2020」の環境ビジネス事業の可能性を検討し連携して行く。 地域通貨導入について実験的な取り組みを支援し、当金庫の主導的役割を明確にして行く。 環境問題と商業サービスの新しい組み合わせを目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> 鳥取市総合計画策定のワーキング委員会に4回参加した。 鳥取市及びTMOの中心市街地活性化の基本構想を調査した。 本通り商店街振興組合に活性化の問題で、当金庫と共同して対策を立案することを申し入れた。 信金中央金庫に上記問題につき協力を要請した。 信金総研から担当者が来庫し、17年9/14に初回調整を行った。 17年11月、「鳥取信用金庫」「信金中央金庫」「NPO鳥取発エコタウン2020」「本通り商店街振興組合」の4者でエコバス運行システムについての協議会を開催。 17年12月商店街活性化策検討のため、アンケートを実施した。 18年2月 信金中金の協力も得ながら「鳥取本通り商店街の活性化施策提言に向けた中間報告会」を実施した。 18年3月 鳥取本通り商店街振興組合の役員参加にて、当金庫主催の「鳥取本通り商店街の活性化施策提言に向けた報告会」を開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> 18年11/6 鳥取環境大学と、「BDF及び地域通貨」についての協議会開催。 18年12/15～ 鳥取市の広域交流イベント事業である「2009鳥取・因幡の祭典」実行委員として1名参画。 18年12/22 中国財務事務所主催の「地域密着型金融推進シンポジウム」へ参加。 18年12/1～19年2/28 NPO「鳥取発エコタウン2020」・「鳥取環境大学」に地域通貨の利用出来る協賛店舗を紹介する等の協力を行った。(NEDO承認事業) 19年1/18 「鳥取環境大学」と「鳥取本通り商店街振興組合」が主催した「街中ゼミ」を、鳥取信金と信金中金総合研究所が後援し、「中心市街地の活性化について講演と意見交換会を行なった。参加者は学生・一般市民など65名(当金庫3名)が参加。 信金中央金庫・総合研究所が主催する、地域振興支援(地域活性化)実務研修(19年2/14～16)に1名を派遣。 19年2/25 鳥取商工会議所主催「中心市街地活性化ミニシンポジウム」に1名参加。今後中心市街地活性化協議会の設立に協力して行く。
	<ul style="list-style-type: none"> PFI等の取組みについては、信金中央金庫との協調体制を強化し、ノウハウを蓄積して対応を検討していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 連携可能な各種施策について協力していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地の再生支援やPFI等について、信金中央金庫と協力体制について協議・検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 18年4/12 本通り商店街振興組合の理事長と共に、大学との連携の先進地(岡山県高梁市栄町商店街)を視察。 18年5/20 本通り商店街振興組合の役員、鳥取環境大学の助教授、学生、鳥取信金、で中心市街地活性化策を協議した。 18年7/9 パレット鳥取にて、鳥取環境大学の学生主催のストリートダンス教室開催(市民参加50名程度=上期2回開催)。 18年8/27 パレット鳥取にて、鳥取環境大学の学生主催の手作り工作教室開催(市民参加50名程度)。 上期 NPO「鳥取発エコタウン2020」の事業申請がNEDO(新エネルギー産業技術総合開発機構)の承認を受けた。下期BDF燃料を使ったオンデマンドバスの運行、地域通貨の発行により、中心市街地や商業施設との連携を計画している。 	
4.進捗状況の公表					
進捗状況の公表					
進捗状況の公表	<ul style="list-style-type: none"> リレバン推進特別プロジェクトにおいて、公表する項目・内容について地域の利用者がより分かりやすい形を検討するとともに、アンケート等の実施により更に検討を加える。 	<ul style="list-style-type: none"> 17年度上期進捗状況については12月中旬を目処に開示する。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成17年度実績については、18年7月末までに公表する。 	<ul style="list-style-type: none"> 17年12月、17年度上期進捗状況についてホームページ上に掲載した。 18年6/22 ミニディスクロージャー誌を発行し、店頭にも配備。 18年6/22 ホームページ上へ、ミニディスクロと同様の内容で金庫の概要を掲載した。 18年7/25 ディスクロージャー誌を発刊。業績目標に対する達成状況等の実績を、一覧表など一層分かり易く表示するよう改良した。 	<ul style="list-style-type: none"> 18年11/6 ホームページへ「地域密着型金融推進計画の進捗状況」を掲載した。 18年11月 ミニディスクロージャー誌を発行して、全店の店頭にも配備した。